

事務事業名		体育協会運営支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育む教育・文化づくり					担当組織	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	
	政策	3 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり					担当係	市民体育係		担当課長名	関口 吉丸	
	施策	1 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	1 生涯スポーツの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	15035	一般	10	5	1	体育協会運営支援事業						
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S17年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営				
						事業分類		支援事業				
						リーディングプロジェクト		該当				
					市長マニフェスト		3-14					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
佐野市体育協会に交付金を交付し、協会が行うスポーツ普及、振興活動の支援をしている。 ※佐野市体育協会は、スポーツを振興して市民の体位向上並びに加盟団体の強化発展と相互の連絡融和を図ることを目的としている。		(市の活動) 交付金を支出するための手続き(5月)、各種共催事業開催のための連絡・調整等。 (団体の活動) 評議員会開催(5月)、市民歩け歩け大会開催(4月)、市民体育祭開催(8~9月)、さのマラソン大会開催(12)、その他、各専門部や協会による大会の開催。						
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		登録支部数	支部	19	19	19	19	19
		登録競技団体数	団体	20	20	20	20	20
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
① 市民		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
②(交付対象団体) 佐野市体育協会。		人口	人	123,182	122,582	121,522		
目的								
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
①『市民ひとり1スポーツ』の推進を図る。 ②健康増進、競技力向上を図る。 ③体育協会の円滑な運営を支援する。		各支部・専門部が行った事業数	事業	192	194	195	195	195
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
スポーツ・レクリエーションに親しんでもらう		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民の割合	%	40.7	40.6	40.0	42.0	45.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	
		事業費計(A)	千円	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		交付金	8,500	交付金	8,500	交付金	8,500	交付金	8,500
人件費	人	5	5	5	5	5	5		
のべ業務時間	時間	250	250	250	250	250	250		
人件費計(B)	千円	973	985	985	985	985	985		
トータルコスト(A)+(B)	千円	9,473	9,485	9,485	9,485	9,485	9,485		

事務事業名	体育協会運営支援事業	担当部	観光スポーツ部	担当課	スポーツ立市推進課	担当係	市民体育係
-------	------------	-----	---------	-----	-----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和18年、旧佐野市制施行と同時に佐野市体育会として設立され、昭和23年に佐野市体育協会と改称して現在に至る。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	競技スポーツから総合型地域スポーツクラブ等の生涯スポーツを含めた幅広い年齢、多種目を取り入れ行っている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	補助を受けている支部・専門部から補助金が足りないとの意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	
事業のやり方改善(コストの見直し)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野市は市民1スポーツの推進をしており、スポーツ・レクリエーションの普及から競技力向上まであらゆるスポーツ分野の活動を行っているため政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	スポーツ・レクリエーションの普及や競技力向上、体力の維持・増進など幅広く活動するため、市で行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	体育協会運営の補助を行うことにより、市民へのスポーツ振興、普及を推進することとなるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	健康志向の高まりとニーズの増大のため成果向上の余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	体育協会からの各支部・各専門部等への補助を削減できれば可能である。(平成23年度に補助金10%削減済み)
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	体育協会では、各支部・各専門部より毎年登録料を徴収している。(主催事業は、運動施設利用規則により利用料が免除)
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	スポーツ振興により、市民1スポーツの推進を図るため事業の終了はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 市民のニーズに応じた事業展開が必要である。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	市民ニーズの把握により、新規事業への取組と既存事業の改善を図るため協議する。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	